

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 橋本 彰人	施策コード	04 - 09
		照会先	健康安全局食品衛生課生活衛生G (25-907)	関係課	食品衛生課		

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(5)	道民生活の安全の確保と安心の向上	A	道民の命とくらしを守る安全・安心な社会づくり	-
北海道創生総合戦略		北海道強化計画			知事公約		
特定分野別計画等							

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテルや百貨店などの大型商業施設(特定建築物)では多数の利用者が長い時間を過ごすことから、熱中症や感染症などの発生を防止するため、施設における空気環境の調整、給水や排水の管理、清掃等を適切に実施する必要がある。</li> <li>・生活衛生関係の営業(公衆浴場、理美容、クリーニング、旅館等)については、公衆衛生の見地から道民の日常生活と極めて深い関わりがあり、施設の衛生管理状態が低下すると、道民生活の衛生水準の確保が図られなくなる。</li> <li>・温泉付随ガスに起因する爆発や中毒の発生を未然に防止するため、利用前のガス分離、ガス濃度測定等の対策を適切に実施する必要がある。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定建築物及び生活衛生関係営業施設(公衆浴場・旅館(温泉を含む)、理美容、クリーニング等)の衛生的環境を確保することなどにより、安全・安心な環境づくりに資する。</li> </ul>
-------	---	------	---

tai

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(5)A		[道]①「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」、「公衆浴場法」、「旅館業法」、「理容師法」、「美容師法」、「興行場法」、「クリーニング業法」、「温泉法」に基づく関係施設の衛生管理に係る知識の普及及び指導 ②法に基づく事業登録、営業許可、開設届出の受理、施設の確保対策 など			H29
		[札幌市]道に同じ(建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び温泉法に基づく許可事務の一部を除く。)			H30	107,116
		[国]関係法令の整備 など (関係府庁)厚生労働省			R1	115,283

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(5)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特定建築物の届出受理及び報告徴収。</li> <li>○建築物清掃業等登録業者の実績報告の徴収。</li> <li>○生活衛生関係営業施設に対する許可や監視指導要領に基づく監視指導など。</li> <li>○温泉利用施設に対する監視指導要領に基づく監視指導など。</li> <li>○民泊施設に対する衛生確保に関する指導。</li> </ul>		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業	0606	生活衛生営業指導事業費	会費収入や事業収益の増等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	当該団体は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、道に代わり生活衛生業者への営業振興、経営健全化等を指導している団体であるが、各種施策に係る生活衛生関係業者への窓口としての役割が年々大きくなっている。 必要経費が増大していく中ではあるが、一層の経費削減に努め、道補助金等については人件費等のやむを得ない経費を除く事業費については現状維持とし、団体独自事業の拡大、賛助金、寄付金の募集等、自主財源確保を進めるよう指導を行う。
	0607	生活衛生営業活性化等対策事業費	会費収入や事業収益の増等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	

# Do & Check 施策評価

## 1-2 取組の結果

### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
1(5)A	<p>【特定建築物の届出受理等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>届出施設数(30年度末時点):1,018施設、平成30年度立入実施:276施設</li> </ul> <p>【建築物清掃業等登録業者等に係る報告徴収】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度 建築物清掃業等登録事業者から356件の実績報告を徴収した。</li> </ul> <p>【生活衛生関係営業施設に対する許可・監視指導等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度 生活衛生関係営業施設に対する許可等(569件)、監視指導(2,364件)を実施した。</li> <li>住民の保健衛生上不可欠な公衆浴場を確保するため、北海道公衆浴場業生活衛生同業組合の事業に対し助成した。(H30:15,106千円)</li> <li>インターネットの仲介サイトに掲載されている無許可民泊施設に対し、許可の取得や営業の停止等を指導を行った。(R1:7件)</li> </ul> <p>【温泉利用施設に対する許可・監視指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度 許可132件、監視指導2,119件</li> </ul> <p>【民泊施設に対する衛生指導等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年5月に設置した民泊コールセンターに寄せられる通報等に対応した。(平成30年度:20件)</li> </ul>				

### (2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>・クリーニング技能については、全国共通のレベルが求められていることから、クリーニング師試験の基準について全国統一化するよう国へ要望した(令和元年7月)。</p>	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p>・住民等から違法民泊施設の取締に係る通報がなされる他、旅館業関係事業者団体からも旅館業法の遵守や違反施設の早急な取締りについて要望されたことなどから、平成30年5月に民泊コールセンターを設置し、休日、時間外に寄せられる違法民泊疑いの通報等に対応できる体制整備を図っている。</p> <p>・住民の保健衛生上不可欠な公衆浴場を確保するため、平成30年10月に公衆浴場関係団体から助成に関する要望があったが、平成30年度に補助基準を見直し、助成対象の拡充を図るなど、関係団体の意向も踏まえながら設備整備費の補助など公衆浴場の経営安定に関する助成を行っている。</p>
-----------	---	--------------------	--

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04 - 09
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	「民泊」への対応に関して、「民泊の適正運営確保に関する庁内会議」に参画し、民泊の適正な運営確保に向けて関係部局と連携を図り対応を行う。	0504	経済部観光局	左記の庁内連絡会議に参画し、道内の民泊事業の状況や問題点等について情報交換し、対応検討を行った。
		0605	農政部農村振興局農村設計課	
		0801	建設部住宅局建設指導課	
		-	総務部危機対策局危機対策課	
-	温泉掘削許可について、庁内関係部と連携して、温泉法に基づく許可事務を適正に実施する。	-	環境生活部環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道環境審議会温泉部会(平成30年度:計4回)を開催し、専門家の意見を踏まえ、温泉掘削許可等(46件)を行った。</li> <li>・温泉部会の審議内容等について、北海道環境審議会において報告し、情報共有を図った。</li> </ul>

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>(公財)北海道生活衛生営業指導センター等の関係団体と連携して、事業者に対し、衛生管理の普及啓発を行うほか、国からの通知等の周知を図っている。</p>	<p>(公財)北海道生活衛生営業指導センターなど</p>	<p>・(公財)北海道生活衛生営業指導センターが開催する会議等において、講師対応のほか、衛生管理や経営安定のための情報交換等を例年行っている。</p>
<p>クリーニング師試験の実施にあたっては、北海道クリーニング生活衛生同業組合から推薦を受け、試験委員会を実施している。</p>	<p>北海道クリーニング生活衛生同業組合</p>	<p>・北海道クリーニング生活衛生同業組合から4名の試験委員の推薦を受け、2回の試験委員会(試験前後各1回)行い、適切に試験(平成30年10月)事務を行った。</p>
<p>必要に応じて専門知識を有する地質研究所に技術的助言を仰ぎながら、温泉資源の調査や、事業者に対し、温泉付随ガスに関する指導を実施している。</p>	<p>(地独)北海道立総合研究機構地質研究所</p>	<p>札幌市定山溪地域での温泉観測業務を合同で実施したほか、温泉開発が急速に進んでいる倶知安町において温泉資源の調査を実施し、地質研究所の解析協力を得て施策等の参考としている。</p>

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04 - 09
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
本施策は法律等に基づき、許可や監視指導等を行う施策であり、成果指標の設定はなじまないため。	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04	—	09
-----	-----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度から の繰越事業 費(千円)	令和元年度					
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0601	1(5)A 1(5)B	食品衛生課総合調整等業務	道議会事務、文書事務、予算・決算、表彰、開示請求等に関する事務、食品及び生活衛生に係る情報の収集等に関する事務等	食品衛生課		0	0	4.6	0.0	4.6	36,938
0602	1(5)A	建築物衛生指導費	法令等に基づく特定建築物及び登録業について、登録及び立入検査等に係る事務	食品衛生課		1,134	0	0.2	2.6	2.8	23,618
0603	1(5)A	葬祭諸費並びに胞衣及び産わいに関する事務	法令等に基づく市町村が行った埋火葬費用について請求に応じ負担する事務及び条例に基づき胞衣及び産わい物の処理所の設置許可・収集処理事業の経営許可の事務	食品衛生課		1,442	1,442	0.2	0.6	0.8	7,866
0604	1(5)A	生活衛生監視費	公衆浴場等、法に基づく生活衛生営業施設の営業許可・検査確認・監視指導、レジオネラ防止対策並びにクリーニング師試験・免許登録に関する事務	食品衛生課		3,448	0	1.2	26.0	27.2	221,864
0605	1(5)A	生活衛生監視費(義務的経費)	クリーニング師試験に関する事務	食品衛生課		333	0	0.1	0.0	0.1	1,136
0606	1(5)A	生活衛生営業指導事業費	(財)北海道生活衛生営業指導センターへの補助及び日本政策金融公庫の貸付に係る推薦事務の委託事業に係る事務	食品衛生課		23,696	12,688	1.0	0.0	1.0	31,726
0607	1(5)A	生活衛生営業活性化等対策事業費	(財)北海道生活衛生営業指導センターへの補助に係る事務	食品衛生課		809	809	0.1	0.0	0.1	1,612
0608	1(5)A	公衆浴場経営安定対策事業費	公衆浴場業者への貸付並びに北海道公衆浴場生活衛生同業組合への貸付及び補助に係る事務	食品衛生課		58,265	2,162	0.5	0.0	0.5	62,280

0609	1(5)A	公衆浴場対策事業費補助金	公衆浴場経営者の運営費及び高齢者等の無料開放事業に対する助成事務	食品衛生課		10,600	10,600	0.3	0.0	0.3	13,009
0610	1(5)A	公衆浴場対策事業費補助金(設備整備)	公衆浴場経営者の設備整備に対する助成事務	食品衛生課		9,395	9,395	0.2	0.0	0.2	11,001
0611	1(5)A	温泉調査指導費	温泉法に基づく温泉掘削等の許可等の事務及び源泉等に対する立ち入り検査等の事務	食品衛生課		6,161	0	2.0	15.9	17.9	149,898
計					0	115,283	37,096	10.4	45.1	55.5	560,948



令和元年度 基本評価調書

施策名

生活衛生対策の推進

施策コード

04 - 09

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	0	0	0	0	-	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	特定建築物及び生活衛生関係営業施設等における許可事務及び監視指導などの取組を着実に実施しているほか、民泊への対応など、道民ニーズや社会情勢を踏まえた適切な対応をしている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	クリーニング師試験の基準について、道として必要な意見を国へ要望しており、その内容は国の政策にも反映されている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	民泊、公衆浴場の確保対策などについて、関係団体等からの意見を踏まえ、必要な対策を講じている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	関係部局との連携により、民泊の適正運営や温泉掘削許可など一定の成果を得ている。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	関係団体との連携・協働により、衛生管理の推進において一定の成果が確認できている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
-		a	効果的な取組を検討して引き続き推進					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	1(5)A	特定建築物及び生活衛生関係営業施設の衛生的環境を確保することなどにより、道民生活の衛生水準の向上を図っていく。						

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)
0606	生活衛生営業指導事業費	会費収入や事業収益の増等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	当該団体においては、自主財源につながる生同組合の体制強化のため、組合活動や組合員の経営安定化を推進し、組合員確保に努めている。営業者の収益力向上については、特に注力しており、セミナー開催に係る収入も少額ながら見込まれている。
0607	生活衛生営業活性化等対策事業費	会費収入や事業収益の増等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	当該団体においては、自主財源につながる生同組合の体制強化のため、組合活動や組合員の経営安定化を推進し、組合員確保に努めている。営業者の収益力向上については、特に注力しており、セミナー開催に係る収入も少額ながら見込まれている。

令和元年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04	—	09
-----	-----------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0606	生活衛生営業指導事業費	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること。
	II	0607	生活衛生営業活性化等対策事業費	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること。

**Action 施策・事務事業評価**

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> 特定建築物や生活衛生関係営業施設の衛生管理向上を促進するため、効率的な監視指導方法を検討するとともに、施設関係者の資質向上を図るため、関係団体と連携しながら衛生に関する講習会の受講促進を図る。	改善: 建築物衛生指導費 改善: 生活衛生監視費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
				事務事業
	II	0607	生活衛生営業活性化等対策事業費	当該団体は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、道に代わり生活衛生営業者への営業振興、経営健全化等を指導している団体であるが、各種施策に係る生活衛生関係営業者への窓口としての役割が年々大きくなっている。必要経費が増大していく中ではあるが、一層の経費削減に努め、道補助金等については人件費等のやむを得ない経費を除く事業費については現状維持とし、団体独自事業の拡大、賛助金、寄付金の募集等、自主財源確保を進めるよう指導していく。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)